

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月15日

上場会社名 ムトー精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7927 URL https://www.muto.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 肇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 金子 貞夫 (TEL) 058(371)1100  
 四半期報告書提出予定日 2022年9月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,867	28.3	122	△19.2	353	96.6	336	177.7
2022年3月期第1四半期	4,572	29.1	151	—	179	—	121	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,450百万円(802.1%) 2022年3月期第1四半期 160百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	46.82	—
2022年3月期第1四半期	16.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	25,321	15,771	59.0
2022年3月期	24,569	14,396	55.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 14,935百万円 2022年3月期 13,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	10.50	18.50
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	11.50	19.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	21,000	3.8	1,000	56.6	1,000	29.9	550	5.5
								76.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	7,739,548株	2022年3月期	7,739,548株
2023年3月期1Q	552,941株	2022年3月期	552,941株
2023年3月期1Q	7,186,607株	2022年3月期1Q	7,186,639株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、度重なる新型コロナウイルスの感染拡大に対し経済活動の正常化に向けた動きが見られ、消費の落ち込みや雇用環境の悪化から回復するなど、持ち直しつつあります。しかしながら、急激な円安の進行、原材料や輸送費の価格高騰、半導体不足などが続いており、依然として先行き不透明な状況にあります。

世界経済におきましては、感染拡大防止策の効果や行動制限の緩和により、先進国を中心に景気は持ち直しつつあります。一方で、中国におけるロックダウンの実施やロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、世界的な物資やエネルギーの価格高騰・供給不足、物流の不安定化が続いており、長期化が懸念されております。

当社を取り巻く業界におきましては、家電分野では、タイでのデジタルカメラ部品の受注が好調ですが、ビデオカメラ部品の需要は減少傾向にあります。自動車関連部品では、半導体不足等を背景とした得意先による生産調整のため国内では受注が減少しましたが、国外では新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要減少からの回復が続いております。プリンター部品におきましても、得意先からの受注が回復し、堅調に推移しております。電子ペン部品では、テレワークや在宅勤務の増加を背景に一定の需要を維持しており、受注は底堅く推移しております。医療機器関連では、医療ニーズの高まりに伴い需要は拡大傾向にあり、得意先からの安定的な受注を続けております。

このような経済環境の中、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い減少していた得意先からの受注が回復基調にあり、売上高は増加いたしました。一方で、感染拡大を背景とした各拠点のロックダウン等による生産効率の悪化に伴う費用や固定費が高止まりしたことにより、営業利益は減少いたしました。しかしながら、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、円安の進行に伴い為替差益2億8百万円が発生したことなどにより、大幅な増益となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は58億6千7百万円と前年同四半期と比べ12億9千5百万円(28.3%)の増収、営業利益は1億2千2百万円と前年同四半期と比べ2千9百万円(19.2%)の減益、経常利益は3億5千3百万円と前年同四半期と比べ1億7千3百万円(96.6%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千6百万円と前年同四半期と比べ2億1千5百万円(177.7%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、デジタルカメラ部品やプリンター部品を中心とした取引先からの受注増加により増収となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による生産効率の悪化に伴う費用や固定費の高止まりにより、減益となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて55億7千3百万円と前年同四半期と比べ12億6千3百万円(29.3%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は1億6百万円と前年同四半期と比べ4千5百万円(30.1%)の減益となりました。

#### ② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、電子ペン部品や医療機器部品の売上高は堅調に推移しており、デジタルカメラ部品の受注は増加に転じつつあります。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大や半導体不足による部品の供給不足を背景に、自動車関連部品では減産・生産調整が続いております。また、全般的な原材料の値上げにより、付加価値の圧迫も続いております。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億1千4百万円と前年同四半期と比べ1千3百万円(6.9%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は7百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)2千2百万円)となりました。

#### ③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、中国市場における需要回復を背景に、設計業務の売上高は増加傾向にあります。検査部門では、前期に行った設備投資による受注拡大が続いており、民生品等の一般基板は大きく増収いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて9千5百万円と前年同四半期と比べ1千4百万円(17.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は2千3百万円と前年同四半期と比べ2百万円(11.4%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円増加し、171億1千9百万円となりました。受取手形及び売掛金が4億2千3百万円、有価証券が4億3千5百万円、原材料及び貯蔵品が1億2千2百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5億2千4百万円減少したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円増加し、82億2百万円となりました。有形固定資産が2億7千7百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7億5千2百万円増加し、253億2千1百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円減少し、73億5千万円となりました。短期借入金が3億4千8百万円、賞与引当金が8千2百万円、その他(流動負債)が2億1千4百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が3億3百万円増加したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億6千5百万円減少し、21億9千9百万円となりました。長期借入金が2億3千万円減少し、退職給付に係る負債が3千5百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億2千2百万円減少し、95億5千万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億7千4百万円増加し、157億7千1百万円となりました。利益剰余金が2億6千1百万円、為替換算調整勘定が10億7千9百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

過年度決算の訂正等に要する費用を当第2四半期以降の決算において特別損失に計上する見込みとなったことに伴い、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日(2022年9月15日)公表の「特別損失の計上見込み、通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

新型コロナウイルスの感染拡大により大きな打撃を受けた世界経済ですが、欧米を中心とした感染拡大防止策の緩和やワクチン接種の進展に伴い、経済活動は再開されつつあり、正常化の動きも見られます。しかしながら、度重なる新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、ロシア・ウクライナ情勢を起因とする世界的な原材料や半導体の供給不足・価格高騰及び物流の混乱により、顧客の生産調整や新規製品の生産開始の遅れなどが生じており、当社の生産に影響が出ております。

このような状況の中、当社グループは、柔軟な生産体制を構築し事業環境の変化に備えると同時に、顧客各社の動向を注視し着実な受注活動を行い、新型コロナウイルスの感染拡大による影響やロシア・ウクライナ情勢による地政学的リスクに対応していく所存であります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,973,412	7,448,551
受取手形及び売掛金	3,790,545	4,213,751
電子記録債権	592,781	555,021
有価証券	—	435,113
商品及び製品	1,047,178	957,822
仕掛品	1,246,424	1,374,737
原材料及び貯蔵品	1,592,974	1,715,916
未収入金	83,375	87,096
その他	306,834	333,135
貸倒引当金	△1,780	△1,796
流動資産合計	16,631,748	17,119,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,273,610	2,366,649
機械装置及び運搬具(純額)	2,643,882	2,813,996
土地	1,173,427	1,185,761
リース資産(純額)	108,780	110,840
建設仮勘定	135,417	206,271
その他(純額)	902,467	832,030
有形固定資産合計	7,237,586	7,515,550
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	162,382	156,343
退職給付に係る資産	168,196	155,933
繰延税金資産	5,277	5,011
その他	163,798	163,417
貸倒引当金	△2,295	△2,295
投資その他の資産合計	497,360	478,411
固定資産合計	7,937,362	8,202,245
資産合計	24,569,110	25,321,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,510,810	2,814,439
短期借入金	2,786,000	2,437,500
1年内返済予定の長期借入金	1,008,616	963,616
未払法人税等	120,939	99,219
賞与引当金	195,806	112,962
関係会社整理損失引当金	296,494	248,311
その他	888,484	674,104
流動負債合計	7,807,150	7,350,153
固定負債		
長期借入金	1,481,224	1,250,320
長期未払金	—	156,004
繰延税金負債	294,077	317,337
役員退職慰労引当金	185,751	33,944
退職給付に係る負債	295,695	331,683
その他	108,545	110,701
固定負債合計	2,365,293	2,199,991
負債合計	10,172,444	9,550,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,168	2,246,168
利益剰余金	8,769,008	9,030,048
自己株式	△397,975	△397,975
株主資本合計	12,806,160	13,067,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,313	33,738
為替換算調整勘定	755,005	1,834,338
その他の包括利益累計額合計	795,318	1,868,077
非支配株主持分	795,186	836,173
純資産合計	14,396,665	15,771,451
負債純資産合計	24,569,110	25,321,596

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,572,290	5,867,840
売上原価	3,698,063	4,957,014
売上総利益	874,226	910,825
販売費及び一般管理費	722,747	788,366
営業利益	151,479	122,458
営業外収益		
受取利息	19,165	17,207
受取配当金	3,100	3,509
為替差益	—	208,877
助成金収入	714	2,275
その他	18,440	9,663
営業外収益合計	41,422	241,532
営業外費用		
支払利息	6,663	10,736
為替差損	6,513	—
営業外費用合計	13,176	10,736
経常利益	179,725	353,255
特別利益		
固定資産売却益	62,975	128
関係会社整理損失引当金戻入額	—	47,248
特別利益合計	62,975	47,377
特別損失		
固定資産圧縮損	—	3,000
固定資産売却損	1,193	278
固定資産除却損	12	—
投資有価証券評価損	46,486	—
特別損失合計	47,693	3,278
税金等調整前四半期純利益	195,007	397,354
法人税等	64,339	61,983
四半期純利益	130,667	335,370
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9,508	△1,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,159	336,500



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	130,667	335,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,749	△6,575
為替換算調整勘定	3,339	1,121,460
その他の包括利益合計	30,088	1,114,885
四半期包括利益	160,756	1,450,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,948	1,409,258
非支配株主に係る四半期包括利益	17,808	40,997

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,305,312	186,079	80,897	4,572,290	—	4,572,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,527	14,683	—	20,210	△20,210	—
計	4,310,840	200,762	80,897	4,592,500	△20,210	4,572,290
セグメント利益又は損失(△)	152,393	△22,104	21,190	151,479	—	151,479

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,567,855	204,583	95,401	5,867,840	—	5,867,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,142	10,064	—	16,206	△16,206	—
計	5,573,997	214,647	95,401	5,884,046	△16,206	5,867,840
セグメント利益又は損失(△)	106,533	△7,673	23,598	122,458	—	122,458

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。